

令和5年度当初予算 歳出(教育委員会)

(単位:千円)

款	項	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	差引増減	
3 福祉生活費	2 児童福祉費	26,404	26,446	△ 42	
10 教育費	1 教育総務費	6,595,116	6,860,685	△ 265,569	
	2 小学校費	35,101,693	36,740,867	△ 1,639,174	
	3 中学校費	21,417,050	23,334,638	△ 1,917,588	
	4 高等学校費	27,137,169	28,607,218	△ 1,470,049	
	5 特別支援教育費	11,338,247	11,651,521	△ 313,274	
	7 社会教育費	2,481,868	1,959,825	522,043	
	8 保健体育費	1,286,589	1,386,857	△ 100,268	
11 災害復旧費	4 県立学校施設災害復旧費	110,000	110,000	0	
教育委員会 計		105,494,136	110,678,057	△ 5,183,921 (△4.7%)	
	うち 事業費	構成比	(16.3%)	(15.3%)	(1.2%)
		金額	17,165,692	16,964,045	201,647
	うち 人件費	構成比	(83.7%)	(84.7%)	(△5.7%)
		金額	88,328,444	93,714,012	△ 5,385,568

<参考>

県予算額に占める教育委員会 予算額の割合	15.6%	15.4%	
県 予 算 額	677,352,000	717,841,000	(△5.6%) △ 40,489,000

令和5年度 教育委員会当初予算(一般会計)の概要

○ 事業体系 (プラン2015体系図)

3 発展 一人を育み基盤を整え発展する大分県

(1) 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

—	未来を創る学力向上支援事業	832,853
—	新時代の学びを支えるICT活用推進事業	141,865
—	未来を創るGIGAスクール推進事業	16,153
—	未来へつなぐ学び推進事業	166,311
—	文化部活動改革推進事業	7,779
—	学校部活動改革サポート事業	41,207
—	幼児教育推進体制充実事業	72,574
—	地域との協働による高校魅力化推進事業	39,366
—	新 県立高校未来創生事業	42,655
—	地域とつむぐ技術人材育成事業	30,342
—	新 子どもの力と意欲を伸ばすキャリア教育推進事業	3,300
—	さくら咲く特別支援学校就労促進事業	16,987
—	特別支援学校就労達成促進事業	20,511
—	次世代人材育成推進事業	29,933
—	新 未来を拓く先端技術活用人材育成事業	11,129
—	子ども科学体験推進事業	42,179
—	日本語指導ステップアップ事業	12,174

②グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成

—	おおいたグローバルリーダーズ育成事業	38,668
---	--------------------	--------

③安全・安心な教育環境の確保

—	新 いじめ・不登校等対策事業	81,050
—	スクールカウンセラー活用事業	242,831
—	スクールソーシャルワーカー活用事業	104,510
—	学校防災教育推進事業	9,610
—	県立学校施設整備事業	3,281,631
—	学校・スポーツ活動感染対策事業	13,728
—	特別支援学校通学時感染防止対策事業	175,318

④信頼される学校づくりの推進

—	教員業務サポートスタッフ等派遣事業	476,499
—	教員の産休・育休取得促進事業	100,652
—	新 教員確保に向けた魅力発信事業	2,240

⑤変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援		
— 新 学校との連携・協働による「地域協育力」向上事業		71,956
— 女性の地域活動実践力向上支援事業		2,978
— 新 学び直し支援体制整備事業		3,336
— 生涯を通じた障がい者の学び支援事業		7,930

(2) 芸術文化による創造県おおいとの推進

①芸術文化の創造		
— 未来の芸術文化担い手育成事業		2,414
②文化財・伝統文化の保存・活用・継承		
— 活かして守る大分の文化財保護推進事業		15,478

(3) スポーツの振興

①県民スポーツの推進		
— 地域スポーツ活性化推進事業		7,625
②世界に羽ばたく選手の育成		
— 新チーム大分強化事業		130,115
— スポーツ大分パワーアップ事業		110,000
— 国民体育大会九州ブロック大会開催事業		72,218
— 全国高校総体開催準備事業		49,038

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和5年度当初予算の概要（教育委員会関係）

（単位：千円）

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
1 新時代の学びを支えるICT活用推進事業	141,865 (115,673)	ICTを効果的に活用した授業改善を図るため、ICT教育サポーターを育成・派遣するプラットフォームや優良授業事例等を閲覧できるポータルサイトを運営するほか、県立学校のICT機器等を整備する。 【新】採点業務を効率化する採点補助システムの導入	教育デジタル改革室
2 教員業務サポートスタッフ等派遣事業	476,499 (756,052)	学校教育活動の充実と教員の働き方改革を進めるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフ及びきめ細かな指導を行う学習指導員を配置する。 ・スクールサポートスタッフ 294人 ・学習指導員 111人	教育人事課
3 教員の産休・育休取得促進事業	100,652 (74,724)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置の拡充 ※2学期に産休取得予定の中学校及び高等学校の学級担任教諭を対象に追加	教育人事課
4 新 教員確保に向けた魅力発信事業	2,240 (0)	教員を確保するため、SNS等を活用した教員の魅力を発信する広報活動等を強化する。	教育人事課
5 県立学校施設整備事業	3,281,631 (3,688,038)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・第三次特別支援教育推進計画に基づく施設整備（大分地区新設特別支援学校校舎の建設、別府地区実施設計等） ・大規模改造（中津東高校など9校） など	教育財務課
6 公立高等学校等奨学金給付事業	383,716 (371,341)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額117,100円 (114,100円→117,100円へ増額) 第2子以降 年額143,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分） 年額 32,300円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額 50,500円	教育財務課
7 新 いじめ・不登校等対策事業	81,050 (0)	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、早期解決や長期的支援を行うため、教育相談体制を強化するほか、先端技術を活用した取組を実施する。 ・登校支援員の増員（16人→35人） ・ICTを活用した家庭学習支援 など	学校安全・安心支援課
8 スクールカウンセラー活用事業	242,831 (267,030)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。	学校安全・安心支援課
9 スクールソーシャルワーカー活用事業	104,510 (104,424)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決のため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー（SSW）及びSSWへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。	学校安全・安心支援課
10 未来を創るGIGAスクール推進事業	16,153 (16,551)	小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業のイノベーションを促すフロンティア校においてICT活用による授業改善等を実施するとともに、中山間地域等における遠隔教育を行う。 ・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入 ・中山間地域等の小規模校における遠隔教育の実施 など	義務教育課

11	未来を創る学力向上支援事業	832, 853 (859, 826)	小・中学校での学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、小学校教科担任制における専科教員等を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力を把握するため、学力定着状況調査(小5及び中2)を実施する。	義務教育課
12	さくら咲く特別支援学校就労促進事業	16, 987 (24, 195)	特別支援学校生の一般就労を促進するため、さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修などを実施する。 ・外部講師による授業の実施と他校へのWEB配信 ・教員向け専門教科実務研修や企業実地研修の実施 など	特別支援教育課
13	未来へつなぐ学び推進事業	166, 311 (169, 542)	これからの時代を担う高校生の確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するほか、先端技術を活用したEdTech教材を引き続き導入する。 ・英語4技能の育成に向けた認定テストの実施と指導体制確立 ・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入 ・STEAM教育のための学習用教材の導入	高校教育課
14	地域との協働による高校魅力化推進事業	39, 366 (37, 986)	地域の高校が中学生から選ばれ、地域に活力を生む学校となるため、地域課題探究学習の実践等地域と連携した取組を強化するとともに、中山間地域に立地する小規模高校とのネットワーク構築に取り組む。 ・高校を核としたプロジェクトの実施 限度額 基本型80万円、選択型70万円 (特別枠は上記限度額に200万円追加) ・小規模高校におけるICTを活用した遠隔授業の実施 【新】国東高校を配信校とした三重総合高校での土木系オンライン授業の実施	高校教育課
15	新 県立高校未来創生事業	42, 655 (0)	魅力ある高校づくりや地域とともにある学校づくりを進めるため、学科改編に伴う新たな授業展開に取り組むほか、全国募集やコミュニティ・スクールの導入を実施する。 ・AIテクノロジーを活用した情報処理講座の実施(情報科学高校) ・データ活用を取り入れたマーケティング講座の実施(津久見高校) ・全国募集の実施(国東高校、安心院高校) ・地域と高校との協働体制を推進するコミュニティ・スクールの導入(安心院高校、国東高校、竹田高校、中津南高校耶馬溪校) など	高校教育課
16	新 未来を拓く先端技術活用人材育成事業	11, 129 (0)	デジタル人材を育成するため、県立高校において地域の外部人材を活用した講座を実施する。 ・ドローンを活用したプログラミング講座の実施 ・イノベーション創出に必要な目的意識等を醸成する課題解決型講座の実施 など	高校教育課
17	子ども科学体験推進事業	42, 179 (45, 199)	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館O-Labo(オーラボ)」を運営し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 ・科学体験講座を開催するサテライトラボ(地域拠点)の実施 【新】中学生を対象とした「ICT教室」や「宇宙教室」の実施 など	社会教育課
18	新 学校との連携・協働による「地域協育力」向上事業	71, 956 (0)	学校・家庭・地域が一体となって子どもを取り巻く課題を解決できる体制を構築するため、「協育」ネットワークの強化に取り組む市町村を支援する。 ・地域学校協働活動推進員の配置(82名) ・大学生等による未来創生塾(小・中学生 135教室) ・地域住民と体験学習等を行う小学生チャレンジ教室(156教室) ・保護者を対象とした家庭教育支援 など	社会教育課
19	女性の地域活動実践力向上支援事業	2, 978 (3, 314)	多様化する地域課題を住民主体で解決する体制を強化するため、女性の視点を活かした地域づくりに必要な実践力の向上に取り組む。 ・地域活動実践力向上研修会の開催 ・実践力向上に取り組むモデル事業の実施(3団体) など	社会教育課
20	未来の芸術文化担い手育成事業	2, 414 (4, 588)	児童生徒の豊かな創造性や感性を育むとともに障がいの有無にかかわらず発表できる機会の創出のため、特別支援学校と県立高校の同世代交流を進め、作品の共同制作や共同展示を実施する。	文化課
21	文化部活動改革推進事業	7, 779 (1, 649)	教員の部活動指導の負担軽減と生徒の文化部活動への参加機会確保を図るため、部活動指導員を配置するとともに、文化団体等と連携し、部活動の地域移行に取り組む。 ・部活動指導員 23人(公立中学校21人、県立高校2人) 【新】文化団体等を運営主体とした地域クラブ活動等への試行的移行	文化課

22	学校部活動改革サポート事業	41,207 (41,390)	<p>教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行等に取り組む。</p> <p>・部活動指導員 120人（公立中学校107人、県立高校13人）</p> <p>【新】市町村単位での中学校部活動の総合型地域スポーツクラブ等への試行的移行（豊後大野市）</p>	体育保健課
23	国民体育大会九州ブロック大会開催事業	72,218 (58,959)	<p>本県において国民体育大会第43回九州ブロック大会を開催し、九州ブロック代表選手を選出する。</p>	体育保健課

※ **新**は「新規事業」